

デジタル田園都市国家構想交付金

新しい地方経済・生活環境創生交付金

活用事業の進捗状況一覧


デジタル田園都市国家構想交付金等の進捗状況

事業名	計画期間	概要	総事業費	KPI	上段：目標 下段：実績				
					R2	R3	R4	R5	R6
子どもの運動遊び推進事業	R2～R6	子どもの運動能力の向上や子育て環境の充実等を図るため「屋内運動遊び場」を整備・運営する。	250,148 千円	指標	R2	R3	R4	R5	R6
				利用者数	0人	50,000人	10,000人	1,000人	1,000人
				運動能力の全国との差(男子)	0人	32,157人	11,893人	12,902人	1,252人
					0.20点	0.30点	0.40点	0.10点	0.10点
					0.00点	1.26点	▲2.00点	0.13点	1.05点
	0.20点	0.30点	0.40点	0.10点	0.10点				
	0.00点	0.58点	▲0.93点	0.11点	▲0.23点				
マイナポータルを活用した健康づくり支援事業	R5～R7 (R5整備)	市民の健康意識の醸成や行動変容を促し、健康寿命の延伸等を図るため、マイナポータルと連携機能を有する健康アプリを導入・提供する。	3,410 千円	指標	R5	R6	R7		
				健康アプリ利用者数	1,000人	1,500人	2,000人		
					585人	1,242人	－		
				プッシュ通知数	4回/月	4回/月	4回/月		
					4.2回/月	6.25回/月	－		
				習慣化した人の割合	30%	35%	40%		
	62.7%	34.6%	－						
満足度	2.7ポイント	3.0ポイント	3.3ポイント						
	3.5ポイント	2.2ポイント	－						
道路等占用申請オンライン化事業	R6～R8 (R6整備)	道路占用申請・許可手続きを簡素にし、住民や事業者に対するサービス向上を図るためオンライン申請サービスを導入する。	33,700 千円	指標	R6	R7	R8		
				オンライン申請件数	50人	1,200人	1,920人		
					6人	－	－		
				道路占用申請Webの利用者満足度	2.5ポイント	2.8ポイント	3.2ポイント		
	3.7ポイント	－	－						
道路占用目的の来庁者数	150人	100	40						
	84人	－	－						
道路台帳デジタル化及びオンライン閲覧交付事業	R6～R8 (R6整備)	住民や事業者に対するサービス向上を図るため道路台帳をデジタル化する。	73,500 千円	指標	R6	R7	R8		
				公開型GISアクセス数	16	420	680		
					526	－	－		
				公開型GISの利用者満足度	2.5	2.8	3.2		
					5	－	－		
台帳閲覧目的の来庁者数	27	18	7						
	24	－	－						


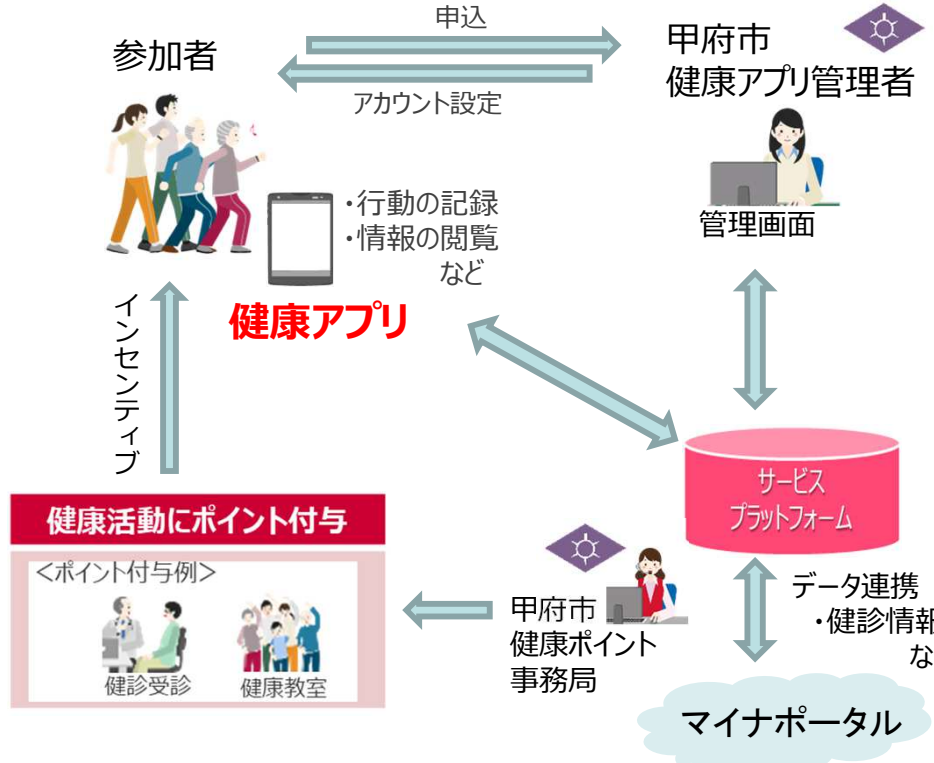
令和6年度
デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ)

事業概要【子どもの運動遊び推進事業】

推進当初

申請者	山梨県甲府市	初回採択回	第55回募集
事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	250,148千円 (39,733千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野 (詳細)	コパ°外シティ、まちの賑わいの創出、 連携中枢都市等のまちづくり分野
目的 (効果)	3歳から6歳までの幼児期に遊びを通じて、多様な動きを経験することが、運動能力の向上や健全な心身の発育に資するとされていることから、子どもの「丈夫な身体」と「しなやかな心」を養い、子どもの健やかな成長に繋がるよう、「人づくり」と「環境づくり」の両面から、子どもの運動遊びを推進することを目的とする。		
事業概要・ 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ○屋内運動遊び場の利用促進に要する経費 ・指定管理料 23,750千円 ○屋内運動遊び場事業の実施に要する経費 ・警備、AED、修繕等 1,014千円 ○屋内運動遊び場運営費 14,969千円 ・民間所有施設の一部を借り受けるための経費 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①「屋内運動遊び場」利用者数 (当該年度目標値62,000人) ②スポーツ庁の全国体力・運動能力調査結果の全国と甲府市との差 (甲府市小学5年生男子の数値 - 全国の小学5年生男子の数値) ③スポーツ庁の全国体力・運動能力調査結果の全国と甲府市との差 (甲府市小学5年生女子の数値 - 全国の小学5年生女子の数値) 		<p>関連URL</p> <p>https://www.city.kofu.yamanashi.jp/renkei/sdgs_senryaku.html</p>

令和6年度
デジタル田園都市国家構想交付金
(デジタル実装タイプ)

<p>実施地域</p>	<p>山梨県甲府市</p>	<p>事業費</p>	<p>3,479千円</p>
<p>実施主体</p>	<p>山梨県甲府市</p>	<p>人口</p>	<p>186,249人</p>
<p>事業概要</p>	<p>マイナポータルとのデータ連携機能を有する健康アプリ（健康行動の記録や、自身の健康情報を確認できる機能等を有するスマートフォンアプリ）を市民に提供し、健康づくり施策をデジタル化する。 これにより、市民の健康意識の醸成、行動変容を促すとともに、データ活用による健康支援を強化することで、健康寿命の延伸を図りながら、活力あるまち創りを推進していく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【健康アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康行動（歩数・体重・イベント参加など）の記録 ● 自分の健康情報や行動記録を一体的に確認・成果の見える化 ● 健康行動のランキング機能 ● プッシュ通知による健康・イベント情報の提供 <p>【健康ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康アプリ内で実施 ● 健康行動に対するインセンティブを設けることで、参加・継続意欲を向上 ● 獲得ポイントはスマートフォンで確認  </div> <div style="flex: 2;">  <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top, '参加者' (Participants) interact with '健康アプリ' (Health App) via 'アカウント設定' (Account Setup) and receive 'インセンティブ' (Incentives). The app records '行動の記録・情報の閲覧など' (Activity records, information viewing, etc.). '甲府市健康アプリ管理者' (Kofu City Health App Manager) manages the '管理画面' (Management Screen). The app connects to a 'サービスプラットフォーム' (Service Platform) which handles 'データ連携・健診情報など' (Data linkage, health check information, etc.). This platform is linked to 'マイナポータル' (Mina Portal) and '甲府市健康ポイント事務局' (Kofu City Health Point Office), which provides '健康活動にポイント付与' (Point award for health activities) with examples like '健診受診' (Health check) and '健康教室' (Health classroom).</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康アプリの利用者数 ②健康アプリ内プッシュ通知数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康行動が習慣化した参加者の割合 ②サービス利用者の満足度 ③ 	

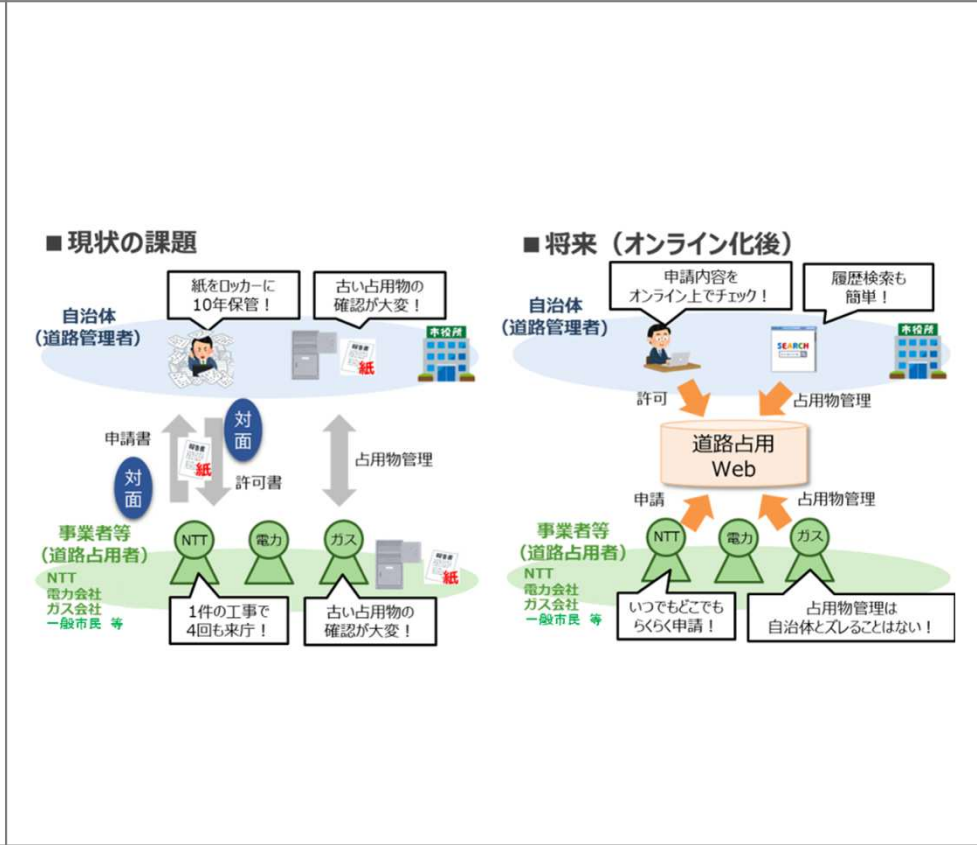
自治体名	山梨県甲府市	人口	185,056人	事業費	33,700千円
------	--------	----	----------	-----	----------

事業概要
 本市では、道路等の占用に係わる申請はすべて紙媒体での手続きとなっており、申請者には窓口来庁等による負担がかかっている。本事業では、市民や事業者などの利便性を向上させるため、紙による道路占用の窓口申請からオンラインによる申請システムを構築するものである。また、効率的に確認照会等に対応するためには、既に申請される道路占用申請状況を正確に把握する必要があるため、現時点で申請されている道路占用情報を電子化するとともにGISデータの整備も併せて行うものである。

具体サービス

【道路占用申請Web】

- 市民、事業者が道路占用に関する申請をインターネットを利用して行うことができる仕組みである。
- オンライン申請サービスを行うことにより、来庁しなくても自宅や職場から道路占用を申請することが可能となり、申請者に対しサービス向上が期待できる。
- 道路占用業務のデジタル化により、道路占用のオンライン申請に対し、迅速かつ正確な回答が可能になり、道路占用申請者に対するサービス向上を実現する。
- 道路掘削情報の共有により、道路占用工事の期間短縮を実現し、住民サービス向上を実現する。



主なKPI

【アウトプット指標 (活動指標)】

- ① オンライン申請件数

【アウトカム指標 (成果指標)】

- ① 利用者満足度
- ② 道路占用目的の窓口来庁者数 (減少割合)

<p>自治体名</p>	<p>山梨県甲府市</p>	<p>人口</p>	<p>185,056人</p>	<p>事業費</p>	<p>73,500千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>近年土地利用を図る市民が増加しており、市民及び地元地域の不動産、建築事業者、交通・配送事業者からの道路台帳の問い合わせが増加している。現在アナログ管理されている道路台帳をデジタル化し、既に本市において運用中の公開型地理情報システムに新たなマップとして追加し、市民・地域事業者等が容易に閲覧できる環境を整備するとともに、窓口等における問い合わせ時間や来庁負担を軽減し、市民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【資料デジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路台帳図のデジタル化 現状窓口で閲覧しているマイラー図面の道路台帳のデジタル化を行い、公開型GISへ情報反映させる。 <p>【公開型GISサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> こうふMAP デジタル化した道路台帳図を「こうふMAP」に追加しオープンマップ化することで、閲覧希望者は自宅や会社にいながらにしてパソコン・スマホ等で閲覧可能となる。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISアクセス数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公開型GISの利用者満足度 ②道路台帳閲覧目的の窓口来庁者数（減少割合）</p>		

令和7年度
新しい地方経済・生活環境創生交付金
(デジタル実装型)

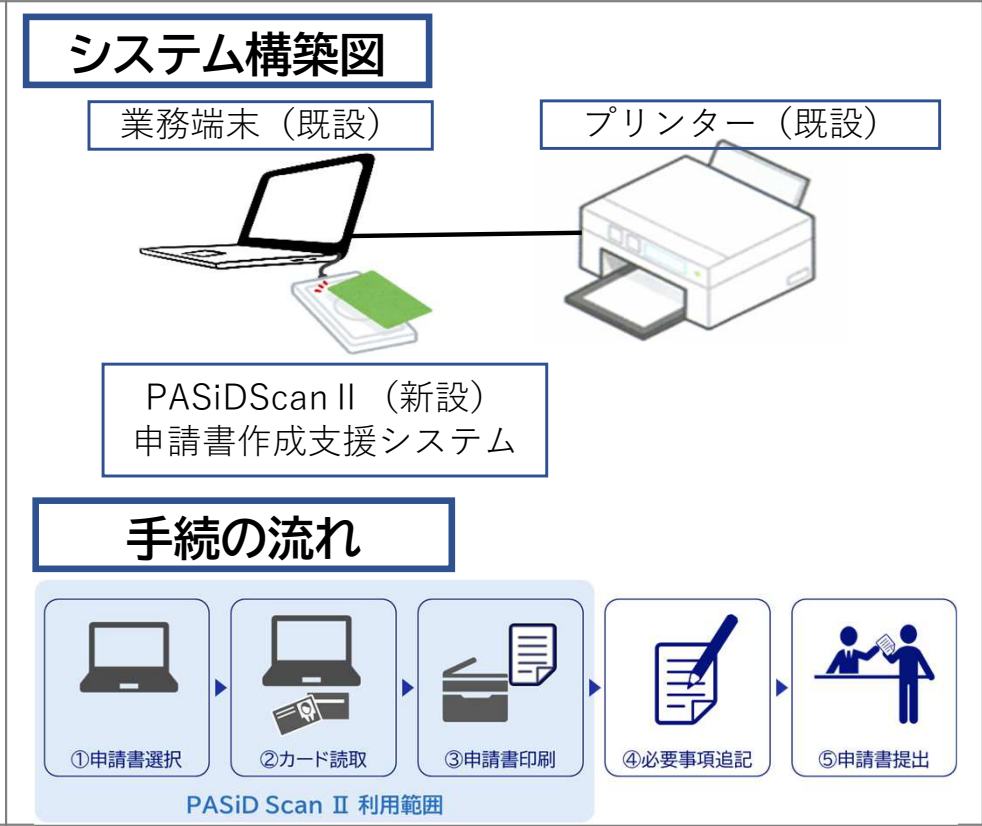
自治体名	山梨県甲府市	人口	183,949人	事業費	4,176千円
------	--------	----	----------	-----	---------

事業概要
 本市では、窓口での手続きの際に紙の申請書を使用しており、その記入や対応に時間を要し、特に繁忙期には長い待ち時間が発生している。多くの市民が本人確認書類として携行・持参すると考えられるマイナンバーカードや運転免許証、在留カード等（以下「マイナンバーカード等」という。）を読み取り、氏名・住所等の情報をあらかじめ記載した申請書を作成するシステムを導入することにより、市民が「書く」ことの負担軽減及び記入の漏れ・誤り防止による手続き時間の短縮を図るものである。

【サービス】
 申請書作成支援システムを導入することにより、マイナンバーカード更新、各種証明書発行及びおくやみ窓口において、市民は申請書へ記入する負担が軽減する。また、手続きにかかる時間の短縮や、記入漏れ・記入誤り防止につながるなど、住民サービスの向上を図るものである。

【申請書作成支援システム機能】

- ①スキャン：マイナンバーカード等の両面をスキャンし本人確認に不要なデータを自動でマスキング
- ②真贋判定：ICカード読み取りによる高精度な真贋判定
- ③テキスト化：OCR機能により券面情報を項目ごとにテキスト化
- ④帳票作成：テキスト化したデータによる帳票作成
- ⑤データ出力：応用度の高いcsv形式で出力



主な KPI

【アウトプット指標（活動指標）】


- ①システムを利用して申請した手続きの利用率

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①システム導入による市民の負担軽減度合い
- ②システム導入による市民満足度（利用者アンケート）

令和7年度
新しい地方経済・生活環境創生交付金
(地域防災緊急整備型)

事業概要（安心・安全で快適な避難所環境づくり事業）

自治体名	山梨県甲府市	人口	183,850人	事業費	85,138千円
事業概要	<p>本市に甚大な被害を及ぼすことが見込まれる南海トラフ地震や曾根丘陵断層帯地震を想定する中において、安定した通信手段の確保、快適な避難所生活が重要であることを捉え、人工衛星を活用した衛星携帯電話の配備および衛生面に配慮した各種防災資機材を配備する。なお、平時においては、防災訓練で活用するなかで、市民周知の徹底に努める。</p>				
購入する資機材等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○循環型シャワーキット 3台 2,032万円 ○防災倉庫 5棟 379万円 ○衛星携帯電話 21台 1,153万円 ○段ボールベッド 875台 847万円 ○簡易ベッド 1,740台 3,273万円 ○パーティション 388セット 828万円 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金事業で購入した資機材の市主催の防災訓練での利用 		<p>【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設時にパーティション・段ボールベッド・簡易ベッドの提供を見込む避難所数 		